



平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 8 月 20 日

上場会社名 第一交通産業株式会社 上場取引所 福証
 コード番号 9035 URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 亮一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 垂水 繁幸 TEL (093)511 - 8840

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 1 四半期	19,729	6.2	1,468	5.6	1,447	0.3	565	14.5
19 年 3 月期第 1 四半期	18,576	17.0	1,555	2.1	1,452	5.4	661	8.4
19 年 3 月期	87,203	-	6,924	-	6,414	-	2,933	-

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期第 1 四半期	28	93	28	79
19 年 3 月期第 1 四半期	33	87	33	55
19 年 3 月期	150	10	148	82

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20 年 3 月期第 1 四半期	138,120		16,975		11.3		801	08
19 年 3 月期第 1 四半期	127,207		14,445		10.4		680	33
19 年 3 月期	135,944		16,668		11.3		786	83

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期第 1 四半期	2,661	1,502	3,592	8,913
19 年 3 月期第 1 四半期	397	782	306	11,518
19 年 3 月期	349	6,696	4,317	9,484

2. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	48,300	11.8	3,297	1.1	2,740	8.1	1,200	7.5	61	38
通期	96,400	10.5	7,440	7.4	6,900	7.6	3,050	4.0	156	00

平成 19 年 5 月 25 日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う
特定子会社の異動) : 有

[新規 3 社 (社名 球陽第一交通合資会社、オリオン第一交通合名会社、末広第一交通合名会社)]

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有 (減価償却方法)

[(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により記載の見通しとは異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや金利の上昇等の懸念材料はあったものの、好調な企業収益や民間設備投資の伸長、雇用・所得環境の改善による個人消費の増加から、景気は回復基調を継続しました。

このような状況の中、当第 1 四半期の当社グループの売上高は、前年同期比 6.2%増加の 19,729 百万円となりましたが、金融事業において貸倒引当金繰入額の計上は概ね予想通り推移しておりますが、前年同期比では 198 百万円増加(法人税法の規程に基づき貸倒償却を計上)したこと等により、営業利益は同 5.6%減少の 1,468 百万円、経常利益は同 0.3%減少の 1,447 百万円、四半期純利益は同 14.5%減少の 565 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当第 1 四半期から従来の「その他事業」に含めていた「バス事業」については、沖縄県内における(株)琉球バス交通の新規連結に伴い事業が拡大したことにより、事業区分を独立させて表示することとしております。また、前年同四半期との比較は前年同四半期分を変更後の区分に組替えて行っております。

(1) タクシー事業

タクシー事業におきましては、LANS カードの発行促進と地元百貨店とのポイント提携による顧客の囲い込みを図るとともに、タクシー車両の増減車等による都市部への効率的配置を実施しました。また、当第 1 四半期中に、沖縄県内における末広第一交通(名)、オリオン第一交通(名)並びに球陽第一交通(資)の 3 社 69 台の買収を含めて 86 台増加し、平成 19 年 6 月 30 日現在のタクシー認可台数は 6,283 台(前第 1 四半期末比 62 台増加)となり、タクシー事業の売上高は前年同期比 2.5%増加の 11,376 百万円となりました。

(2) 不動産事業

(分譲事業部門)

マンション事業におきましては、地域の特異性を考慮した好立地・好条件の分譲物件の供給に注力し、新規に福岡・北九州都市圏及び大分市内において 4 棟 149 戸並びに神奈川県相模原市内における共同事業 1 棟 219 戸の販売を開始しました。

分譲事業部門の売上高は、マンション事業において当四半期中に新規竣工の引渡し物件が無い状況下で、竣工済み物件の販売は前年同期比 47.6%増加の 1,312 百万円、前年同期においては計上が無かった共同事業 83 百万円を計上しましたが、販売用土地の一括売却及び戸建住宅部門の減少により、前年同期比 23.2%減少の 2,088 百万円となりました。

(賃貸事業部門)

平成 18 年 8 月及び平成 19 年 4 月に沖縄県内において新規賃貸物件の増加があったものの、北九州市内の一部の管理物件において管理受託契約の見直しを行ったことなどにより、賃貸事業部門の売上高は前年同期比 0.5%減少の 675 百万円となりました。

以上の結果、不動産事業の売上高はその他の 53 百万円を含めまして前年同期比 18.0%減少の 2,817 百万円となりました。

(3) 自動車関連事業

国内自動車販売においては好調であった軽自動車も含め軒並み低迷している中、ドイツ系高級外車の BMW 車・MINI 車とともに堅調に推移しております。自動車関連事業の売上高は、主力車種の BMW 5 シリーズにおいて、6 月下旬のモデルチェンジを控え販売台数が大きく減少いたしました。サービス部門の効率

的な稼働が奏功し、売上高は前年同期比 0.3%減少の 1,408 百万円となりました。

(4) 金融事業

金融事業における当第 1 四半期末の融資残高は、消費者ローンにおいて、自動契約機の増設と有人店舗の廃止、与信基準の厳格化により減少したものの、事業者向け金融部門の不動産担保ローン及びビジネスローンにおいて、与信基準を厳格化しつつも積極的な融資を行ったことにより増加したため、前年同期比 1,967 百万円増加の 22,455 百万円となりました。売上高につきましては、消費者ローン融資残高の減少に伴う減少があるものの、不動産担保ローンの融資残高伸張に伴う増加に加え、不動産担保融資に関連し取得した不動産の販売 639 百万円を含めたその他売上高 661 百万円の計上により、前年同期比 48.0%増加の 1,790 百万円となりました。

(5) バス事業

バス事業では、沖縄県内の路線バス部門を中心に、モニター制度を活用した利用者の利便性の向上に取り組んでおり、(株)琉球バス交通において新型運賃箱への代替えを実施しました。売上高につきましては、平成 18 年 9 月 1 日付で営業を開始した(株)琉球バス交通を、前連結会計年度において連結の範囲に含めたことにより、前年同期比 99.5%増加の 2,027 百万円となりました。また、平成 19 年 6 月 30 日現在のバス認可台数は 754 台（前第 1 四半期末比 400 台増加）となっております。

(6) その他事業

通信販売事業においては、インターネットによる広告宣伝及び販売促進に努めるとともに、「逸品倶楽部」の新カタログをお中元シーズン前に作成配布し、グループ社員による営業推進キャンペーンの効果もあり好調に推移しております。

その他事業の売上高は、前連結会計年度中にパーキング事業を営む(株)パーク・スリーを連結の範囲から除外したことを主要因として、前年同期比 23.7%減少の 308 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ 2,175 百万円増加し、138,120 百万円となりました。主な増加は、金融事業の営業貸付金 1,054 百万円、不動産分譲事業等のたな卸資産 591 百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ 1,869 百万円増加し、121,145 百万円となりました。主な増加は、有利子負債 3,803 百万円であり、主な減少は仕入債務 2,035 百万円であります。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ 306 百万円増加し、16,975 百万円となりました。主な増加は、当期純利益 565 百万円であり、主な減少は、剰余金の配当 195 百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 571 百万円減少し、8,913 百万円となっております。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、当第 1 四半期は 2,661 百万円（前年同四半期は 397 百万円の増加）となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純利益 1,340 百万円（同 1,403 百万円）、タクシー車両の減価償却を中心とする償却費用 648 百万円（同 622 百万円）の計上があったものの、仕入債務の減少による減少 2,035 百万円（同 1,118 百万円）、法人税等の支払額 1,833 百万円（同 1,445 百万円）、営業債権の増加による減少 625 百万円（同 567 百万の増加）、たな卸資産の増加による減少 595 百万（同 338 百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、当第 1 四半期は 1,502 百万円(前年同四半期は 782 百万円)となりました。これは、主に、賃貸ビルの購入を中心とする有形・無形固定資産の取得による支出 1,425 百万円(同 521 百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、当第 1 四半期は、3,592 百万円(前年同四半期は 306 百万円の減少)となりました。これは、主に、短期借入金の純増による収入 3,463 百万円(同 399 百万円の減少)と長期借入による収入 3,412 百万円(同 7,620 百万円)及び長期借入金の約定弁済並びに繰上償還による支出 3,078 百万円(同 7,320 百万円)によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第 1 四半期の業績につきましては、概ね予想通りに推移しております。従いまして、現段階において平成 19 年 5 月 25 日に公表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

タクシー事業において、新規に 3 社(球陽第一交通合資会社、オリオン第一交通合名会社、末広第一交通合名会社)を買収により連結の範囲に含めております。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(営業用車両の減価償却の方法に係る会計方針の変更及び耐用年数の変更)

営業用車両の減価償却の方法は、従来、法人税法上の耐用年数(タクシー 3 年、バス 5 年)に基づく定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度から平均利用可能期間(タクシー 5 年、バス 15 年)に基づく定額法を採用する方法に変更いたしました。

この変更は、平成 19 年度の税制改正における減価償却制度の見直しを契機に、当社グループの減価償却方法の合理性について検討した結果、営業用車両については従来の方法と実績との乖離に金額的重要性が増したため、より合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。

この変更により、従来の方法と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は 24 百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(営業用車両以外の有形固定資産の減価償却の方法に係る会計方針の変更)

平成 19 年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した営業用車両以外の減価償却資産について、改正後の法人税法に定める定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用する方法に変更いたしました。なお、これによる第 1 四半期の損益に与える影響額は軽微であります。

5 .(要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成 19 年 3 月期 第 1 四半期末)	当四半期末 (平成 20 年 3 月期 第 1 四半期末)	増 減		(参考) 前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
流動資産	59,623	67,310	7,686	12.9	66,163
現金及び預金	12,723	10,118	2,605	20.5	10,690
受取手形及び営業未収金	2,238	2,432	194	8.7	2,850
営業貸付金	20,380	22,430	2,050	10.1	21,376
たな卸資産	21,884	29,623	7,738	35.4	29,032
その他	3,227	4,269	1,042	32.3	3,636
貸倒引当金	830	1,563	733	88.3	1,421
固定資産	67,583	70,810	3,226	4.8	69,781
有形固定資産	55,337	56,641	1,303	2.4	55,609
建物及び構築物	17,032	16,960	72	0.4	16,838
土地	35,494	36,255	760	2.1	35,960
その他	2,810	3,425	615	21.9	2,809
無形固定資産	1,469	1,818	348	23.7	1,731
投資その他の資産	10,775	12,350	1,574	14.6	12,440
投資有価証券	3,085	3,570	484	15.7	3,739
長期貸付金	2,205	2,193	11	0.5	2,296
再評価に係る繰延税金資産	71	71	-	-	71
その他	6,573	7,609	1,036	15.8	7,431
貸倒引当金	1,160	1,094	65	5.6	1,099
資 産 合 計	127,207	138,120	10,913	8.6	135,944

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成 19 年 3 月期 第 1 四半期末)	当四半期末 (平成 20 年 3 月期 第 1 四半期末)	増 減		(参考) 前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)					
流動負債	46,753	52,506	5,752	12.3	48,961
支払手形及び営業未払金	8,174	8,196	21	0.3	10,066
短期借入金	32,165	36,297	4,132	12.8	30,744
賞与引当金	986	1,038	51	5.2	598
利息返還損失引当金	102	177	75	73.8	201
その他	5,326	6,797	1,471	27.6	7,350
固定負債	66,007	68,638	2,630	4.0	70,314
長期借入金	51,877	54,446	2,569	5.0	56,195
退職給付引当金	6,558	6,587	28	0.4	6,585
役員退職慰労引当金	1,199	1,316	116	9.7	1,287
利息返還損失引当金	-	142	142	-	127
その他	6,372	6,144	227	3.6	6,118
負債合計	112,761	121,145	8,383	7.4	119,276
(純資産の部)					
株主資本	19,028	21,546	2,517	13.2	21,176
資本金	2,020	2,027	7	0.4	2,027
資本剰余金	2,207	2,214	7	0.3	2,214
利益剰余金	14,868	17,371	2,503	16.8	17,001
自己株式	67	67	-	-	67
評価・換算差額等	5,738	5,884	145	2.5	5,792
その他有価証券評価差額金	407	266	140	34.6	358
土地再評価差額金	6,146	6,151	5	0.1	6,150
少数株主持分	1,155	1,313	158	13.7	1,285
純資産合計	14,445	16,975	2,529	17.5	16,668
負債純資産合計	127,207	138,120	10,913	8.6	135,944

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期 (平成 19 年 3 月期 第 1 四半期)	当四半期 (平成 20 年 3 月期 第 1 四半期)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (平成 19 年 3 月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売 上 高	18,576	19,729	1,153	6.2	87,203
売 上 原 価	14,473	15,356	883	6.1	69,113
売 上 総 利 益	4,103	4,372	269	6.6	18,089
販売費及び一般管理費	2,547	2,904	356	14.0	11,164
営 業 利 益	1,555	1,468	87	5.6	6,924
営業外収益	237	376	138	58.4	1,221
営業外費用	340	397	56	16.5	1,732
経 常 利 益	1,452	1,447	4	0.3	6,414
特別利益	0	-	0	100.0	670
特別損失	49	106	57	117.2	996
固定資産除売却損	11	92	81	740.4	189
投資有価証券評価損	14	14	0	0.6	20
減 損 損 失	-	-	-	-	76
利息返還金	24	-	24	100.0	350
利息返還損失引当金繰入額	-	-	-	-	328
そ の 他	-	-	-	-	30
税金等調整前四半期 (当期)純利益	1,403	1,340	62	4.5	6,088
法人税、住民税 及び事業税	787	1,006	219	27.8	3,090
法人税等調整額	78	269	190	242.5	117
計	708	736	28	4.0	2,972
少数株主利益	33	37	4	14.7	181
四半期(当期)純利益	661	565	95	14.5	2,933

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

前年同四半期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,020	2,207	14,508	67	18,668
四半期中の変動額					
剰余金の配当 (注)			195		195
役員賞与 (注)			101		101
四半期純利益			661		661
株主資本以外の項目の 四半期中の変動額 (純額)			4		4
四半期中の変動額合計			359		359
平成 18 年 6 月 30 日残高	2,020	2,207	14,868	67	19,028

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	584	6,146	5,561	1,134	14,241
四半期中の変動額					
剰余金の配当 (注)					195
役員賞与 (注)					101
四半期純利益					661
株主資本以外の項目の 四半期中の変動額 (純額)	177		177	20	161
四半期中の変動額合計	177		177	20	203
平成 18 年 6 月 30 日残高	407	6,146	5,738	1,155	14,445

(注) 平成 18 年 3 月及び 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当四半期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,027	2,214	17,001	67	21,176
四半期中の変動額					
剰余金の配当			195		195
四半期純利益			565		565
土地再評価差額金取崩額			0		0
株主資本以外の項目の 四半期中の変動額 (純額)					
四半期中の変動額合計	-	-	370	-	370
平成 19 年 6 月 30 日残高	2,027	2,214	17,371	67	21,546

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	358	6,150	5,792	1,285	16,668
四半期中の変動額					
剰余金の配当					195
四半期純利益					565
土地再評価差額金取崩額					0
株主資本以外の項目の 四半期中の変動額 (純額)	91	0	91	28	63
四半期中の変動額合計	91	0	91	28	306
平成 19 年 6 月 30 日残高	266	6,151	5,884	1,313	16,975

(参考) 前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,020	2,207	14,508	67	18,668
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使による 新株の発行	7	7			14
剰余金の配当(注)			195		195
剰余金の配当			97		97
役員賞与(注)			101		101
当期純利益			2,933		2,933
土地再評価差額金取崩額			4		4
連結子会社の増加に伴う増加高			0		0
連結子会社の増加に伴う減少高			46		46
連結子会社の減少に伴う減少高			4		4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	7	7	2,492	-	2,507
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,027	2,214	17,001	67	21,176

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	584	6,146	5,561	1,134	14,241
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使による 新株の発行					14
剰余金の配当(注)					195
剰余金の配当					97
役員賞与(注)					101
当期純利益					2,933
土地再評価差額金取崩額					4
連結子会社の増加に伴う増加高					0
連結子会社の増加に伴う減少高					46
連結子会社の減少に伴う減少高					4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	226	4	231	150	80
連結会計年度中の変動額合計	226	4	231	150	2,426
平成 19 年 3 月 31 日残高	358	6,150	5,792	1,285	16,668

(注) 平成 18 年 3 月及び 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成 19 年 3 月期 第 1 四半期)	当四半期 (平成 20 年 3 月期 第 1 四半期)	(参考) 前連結会計年度 (平成 19 年 3 月期)
区 分	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,403	1,340	6,088
減価償却費	535	530	2,481
減損損失	-	-	76
のれん及び負ののれん償却	87	118	436
販売用不動産評価損	15	-	216
貸倒引当金の増減額(減少：)	81	137	609
退職給付引当金の増減額(減少：)	1	2	25
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	0	28	87
利息返還損失引当金の増減額(減少：)	-	8	328
受取利息及び受取配当金	35	54	117
支払利息	275	307	1,161
固定資産売却益	0	-	113
固定資産除売却損	11	92	189
営業債権の増減額(増加：)	567	625	1,033
たな卸資産の増減額(増加：)	338	595	8,246
仕入債務の増減額(減少：)	1,118	2,035	793
その他の資産及び負債の増減額	660	140	717
役員賞与の支払額	101	-	101
その他	29	40	273
小 計	2,072	579	3,326
利息及び配当金の受取額	35	54	117
利息の支払額	264	302	1,181
法人税等の支払額	1,445	1,833	2,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	397	2,661	349

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成 19 年 3 月期 第 1 四半期)	当四半期 (平成 20 年 3 月期 第 1 四半期)	(参考) 前連結会計年度 (平成 19 年 3 月期)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	195	485	2,102
定期預金の払出による収入	305	485	2,212
投資有価証券の取得による支出	0	0	906
投資有価証券の売却等による収入	0	3	274
有形・無形固定資産の取得による支出	521	1,425	4,286
有形・無形固定資産の売却による収入	12	58	445
短期貸付金の増減額(増加：)	100	43	155
長期貸付による支出	544	80	1,248
長期貸付金の回収による収入	283	183	879
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	19	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	-	269
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	-	10
事業の譲受に伴う支出	5	35	1,027
その他の投資の回収・売却による収入	6	51	113
その他の投資の取得による支出	24	280	1,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	782	1,502	6,696
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額(減少：)	399	3,463	3,319
長期借入れによる収入	7,620	3,412	28,727
長期借入金の返済による支出	7,320	3,078	20,801
配当金の支払額	195	195	293
株式の発行による収入	-	-	14
少数株主への配当金支払額	10	10	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	306	3,592	4,317
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	691	571	2,728
現金及び現金同等物の期首残高	12,210	9,484	12,210
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	4
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0	-	0
現金及び現金同等物の期末残高	11,518	8,913	9,484

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期 (平成 19 年 3 月期第 1 四半期)

(単位: 百万円)

	タクシー 事業	不動産 事業	自動車 関連事業	金融 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,095	3,437	1,413	1,209	1,420	18,576	-	18,576
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	134	384	11	394	924	924	-
計	11,095	3,572	1,797	1,221	1,814	19,500	924	18,576
営業費用	10,323	3,110	1,762	992	1,762	17,951	930	17,020
営業利益又は 営業損失()	771	462	35	228	51	1,549	6	1,555

当四半期 (平成 20 年 3 月期第 1 四半期)

(単位: 百万円)

	タクシー 事業	不動産 事業	自動車 関連事業	金融 事業	バス 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,376	2,817	1,408	1,790	2,027	308	19,729	-	19,729
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	142	346	-	-	405	895	895	-
計	11,376	2,960	1,755	1,790	2,027	714	20,624	895	19,729
営業費用	10,599	2,473	1,728	1,667	1,963	746	19,179	918	18,261
営業利益又は 営業損失()	777	487	27	123	63	32	1,445	23	1,468

(参考) 前連結会計年度 (平成 19 年 3 月期)

(単位: 百万円)

	タクシー 事業	不動産 事業	自動車 関連事業	金融 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,396	22,447	5,360	5,032	7,966	87,203	-	87,203
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	461	1,524	44	1,712	3,742	3,742	-
計	46,396	22,908	6,884	5,077	9,678	90,945	3,742	87,203
営業費用	43,297	19,889	6,778	4,282	9,808	84,056	3,777	80,278
営業利益又は 営業損失()	3,099	3,019	106	794	130	6,889	35	6,924

(注) 1. 事業区分の方法

グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) タクシー事業 一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)
- (2) 不動産事業 分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理
- (3) 自動車関連事業 外車・中古車の販売及び自動車の点検・整備等
- (4) 金融事業 貸金業
- (5) バス事業 一般乗合旅客自動車運送事業等(路線・貸切)
- (6) その他事業 パーキング事業及び車両の運行管理請負業務等

3. 事業区分の変更について

当第 1 四半期から上記事業区分に変更しております。「バス事業」については、事業が拡大したことにより、従来の「その他事業」から独立させております。

なお、「前年同四半期」及び「前連結会計年度」において、変更後の事業区分で表示したセグメント情報は下記のとおりであります。

前年同四半期(平成 19 年 3 月期第 1 四半期)

(単位:百万円)

	タクシー事業	不動産事業	自動車関連事業	金融事業	バス事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	11,095	3,437	1,413	1,209	1,016	404	18,576	-	18,576
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	134	384	11	-	416	947	947	-
計	11,095	3,572	1,797	1,221	1,016	820	19,523	947	18,576
営業費用	10,323	3,110	1,762	992	1,004	780	17,974	953	17,020
営業利益又は営業損失()	771	462	35	228	11	39	1,549	6	1,555

(参考) 前連結会計年度(平成 19 年 3 月期)

(単位:百万円)

	タクシー事業	不動産事業	自動車関連事業	金融事業	バス事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	46,396	22,447	5,360	5,032	6,438	1,527	87,203	-	87,203
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	461	1,524	44	-	1,890	3,920	3,920	-
計	46,396	22,908	6,884	5,077	6,438	3,417	91,124	3,920	87,203
営業費用	43,297	19,889	6,778	4,282	6,676	3,310	84,234	3,956	80,278
営業利益又は営業損失()	3,099	3,019	106	794	237	107	6,889	35	6,924

4. 会計処理の方法の変更

営業用車両の減価償却の方法に係る会計方針の変更及び耐用年数の変更

【定性的情報・財務諸表等】4. その他 に記載のとおり、営業用車両の減価償却の方法に係る会計方針の変更及び耐用年数の変更をいたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当四半期における営業費用はタクシー事業が 10 百万円、バス事業が 13 百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前年同四半期（平成 19 年 3 月期第 1 四半期）、当四半期（平成 20 年 3 月期第 1 四半期）及び前連結会計年度（平成 19 年 3 月期）

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前年同四半期（平成 19 年 3 月期第 1 四半期）、当四半期（平成 20 年 3 月期第 1 四半期）及び前連結会計年度（平成 19 年 3 月期）

海外売上高が、いずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 営業の状況

販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	(参考)前連結会計年度 (平成19年3月期)
	百万円	百万円	百万円
タクシー事業	11,095	11,376	46,396
不動産事業	3,437	2,817	22,447
自動車関連事業	1,413	1,408	5,360
金融事業	1,209	1,790	5,032
バス事業	1,016	2,027	6,438
その他事業	404	308	1,527
合計	18,576	19,729	87,203

(注) (5) セグメント情報の〔事業の種類別セグメント情報〕の(注)3に記載のとおり、当第1四半期から事業区分の方法の変更を行っております。なお、前年同四半期及び前連結会計年度の事業の種類別セグメントごとの販売実績情報につきましては、当第1四半期と同様の事業区分の方法により実績を計算しなおして記載しております。

タクシー事業

営業実績

項目	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	(参考)前連結会計年度 (平成19年3月期)
期末在籍車両数	6,221 台	6,283 台	6,197 台
稼働率	90.0 %	90.3 %	89.7 %
走行キロ	86,223 千km	88,285 千km	352,865 千km
運送収入	11,095 百万円	11,376 百万円	46,396 百万円
走行1km当たり 運送収入	128 円 68 銭	128 円 86 銭	131 円 48 銭

不動産事業

(売上高の内訳)

項目		前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)		当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)		(参考)前連結会計年度 (平成19年3月期)	
		数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
分譲事業	(物件別)						
	中高層住宅	41	889	57	1,312	605	14,660
	戸建住宅	16	388	4	69	52	1,122
	共同事業	-	-	20	83	370	1,571
	その他	-	1,440	-	624	-	2,072
	小計	57	2,718	81	2,088	1,027	19,426
	賃貸事業	-	678	-	675	-	2,819
	その他	-	40	-	53	-	201
	合計	-	3,437	-	2,817	-	22,447

(注) 中高層住宅分譲の共同事業において、前連結会計年度下期から引渡しを開始したため、項目を新たに追加して表示しております。なお、金額は共同事業における全体の金額を当社持分比率で按分した金額であります。

(分譲住宅の契約実績)

項目	期首契約残高		期中契約高		四半期末(期末)契約残高	
	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
前年同四半期 (平成19年3月期第1四半期)						
中高層住宅	215	5,000	124	2,911	298	7,022
戸建住宅	17	387	10	218	11	217
共同事業	304	1,548	191	957	495	2,506
当四半期 (平成20年3月期第1四半期)						
中高層住宅	215	5,306	118	2,530	276	6,525
戸建住宅	2	41	8	117	6	89
共同事業	431	2,541	90	767	501	3,225
(参考)前連結会計年度 (平成19年3月期)						
中高層住宅	215	5,000	605	14,967	215	5,306
戸建住宅	17	387	37	776	2	41
共同事業	304	1,548	497	2,564	431	2,541

(注) 共同事業における金額は、全体の契約金額を当社持分比率で按分した金額であります。

自動車関連事業

売上高の内訳

項目		前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)		当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)		(参考)前連結会計年度 (平成19年3月期)	
		販売台数 (台)	金額 (百万円)	販売台数 (台)	金額 (百万円)	販売台数 (台)	金額 (百万円)
外車販売	(車種別)						
	B M W 車	132	653	107	512	462	2,341
	M I N I 車	94	257	93	265	350	955
	小計	226	911	200	778	812	3,297
	その他	-	502	-	629	-	2,062
	合計	-	1,413	-	1,408	-	5,360

金融事業

売上高の内訳

項目	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)		当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)		(参考)前連結会計年度 (平成19年3月期)	
	金額 (百万円)	(参考)融資残高 (百万円)	金額 (百万円)	(参考)融資残高 (百万円)	金額 (百万円)	(参考)融資残高 (百万円)
ビジネスローン	288	4,830	286	5,334	1,161	4,980
不動産担保ローン	226	8,277	282	9,866	862	8,763
消費者ローン	604	7,374	559	7,248	2,476	7,376
その他	90	6	661	5	533	6
合計	1,209	20,488	1,790	22,455	5,032	21,127

バス事業

営業実績

項目	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	(参考)前連結会計年度 (平成19年3月期)
期末在籍車両数	354 台	754 台	758 台
稼働率	67.5 %	68.8 %	68.6 %
走行キロ	3,474 千km	8,549 千km	25,675 千km
運送収入	1,016 百万円	2,027 百万円	6,438 百万円
走行1km当たり 運送収入	292 円 42 銭	237 円 10 銭	250 円 78 銭

(注) (5) セグメント情報の〔事業の種類別セグメント情報〕の(注)3に記載のとおり、当第1四半期から事業区分の方法の変更を行っております。なお、前年同四半期及び前連結会計年度の事業の種類別セグメントごとの営業実績情報につきましては、当第1四半期と同様の事業区分の方法により実績を計算しなおして記載しております。